

公共施設 耐震化・老朽化対策は

文化センターは 平成22年にすべて完了する

目黒 重夫議員 本市の公共施設のハード面における最大の課題は、老朽化対策と耐震化だと思いが、市は現状と今後をどう見ているか。

市長 文化センターでは耐震化とともに補修工事を行い、平成22年にはすべて完了する。今後は、保育所等でも改修計画を早期に策定し、安全で



▲耐震工事(住吉文化センター)

安心して利用できる良好な環境を保つよう努めたい。

議員 今後、大規模な事業計画がある中で、老朽化対策や耐震化を優先すべきと考えるが、これらに要する財源をどう確保するのか。

財務部長 学校施設等の老朽化対策は、可能な限り実施したい。耐震化については、小・中

ノーバディズパーフェクト講座 PRを図る考えは

広く一般に周知できるよう 努めていきたい

隆 ミワ子議員 「ノーバディズパーフェクト講座」は、乳幼児の保護者を対象に「完璧な親なんていない」という考えを基本として、進行役を中心、グループで育児の悩みなどを話し合い、自分にあった子育てを学ぶものである。そこで、本市における同講

座の実施状況及び周知方法について聞きたい。

また、子育て関連施設の職員を進行役養成講座等へ参加させる必要があると思うが、市の考えは。

市長 平成16年度から子ども家庭支援センター「しらとり」で実施し、30組の親子が参加している。

子ども家庭部長 同講座は受入れ枠に限りがあり、一般にPRをしていくことが現状では難しいが、実施方法等検討し、広く一般に周知できるように努めていきたい。

進行役養成講座への職員参加については、子育てを支援する側の能力向上が求められるので、検討していきたい。

計画的に進めたい。

他文化・体育施設の利用予約システムの不具合について

市の国語教育 こころの教育のため 名文や古典を活用すべきでは

古典などにより 道徳等を養うことは重要と考える

小山 有彦議員 近年、子どもたちは、正しい言葉使いができないなど、活字離れによる国語力の低下から思考力も弱くなっていると聞く。また、核家族化や少子化等による生活経験の不足から、「こころ

の問題も注目されている。そこで、国語力を養うこと、こころの教育のために、市の国語教育の中で古典や名文の音読を行い、道徳、礼節等を養うべきと考えるがどうか。

また、古典や名文から成る副読本を作成すべきでは。

学校教育部長 名著と言われ、文学作品や古典等を取り上げ、道徳的に考え行動する力や礼儀が身につくよう指導することは重要と認識している。

また、副読本の見直しの中で古典や名文の活用が可能かを検討したい。

今後、国語の授業や読書を通して、理解力や思考力等が身につく指導を進めていく。

他 府中市の公共用地の取得について●府中市ホームページの改善について

父親の育児参加 促進への市の取組は

父親ハンドブックの配布等 啓発活動を行っている

奈良崎 久和議員 子育てをする上での様々な負担が、子どもを持つことに対し、ためらいを生み出していると思われ、少子化対策の柱として、この負担の軽減が挙げられている。

負担軽減には、母親だけに子育てを任せるのではなく、父親の役割を強化することが重要で、ともに子どもの成長を楽しみ喜び合いながら子育てをすることが必要だと思う。

そこで、父親の育児参加を促進させるための市の取組は、

福祉保健部長 本市では、父親ハンドブックを配布し父親の育児参加の啓発を行うとともに、保健センターで行う「は

中学校の部活動 地域の人的資源を 活用することが必要では

地域の力を 借りることは大切と考える

前川 浩子議員 中学校の部活動は、生徒たちが多くのことを学び成長していく大切な場であり、連帯感や責任感を生につける場でもある。しかし、社会状況や学校の体制の変化などにより、その運営、継続が困難になってきている。

本市では、平成15年度から中学校経営課題検討委員会の中部活動の検討を続けてきたと聞いている。

そこで、明確になった課題及び提案された今後の方策についてその内容を聞きたい。

また、地域の力の活用も必

要だと思うがどうか。

学校教育部長 課題としては、顧問教員の確保と勤務条件の

改善、外部指導員のデータ整理などが挙げられた。提案内容については、外部指導員の研修、地元企業や大学との連携などがあつた。

また、指導者を含め、地域の方々の力を借りることは大切であると認識している。

他 府中市の廃棄物行政について



▲練習の成果を(東京都中学校バスケットボール選手権大会)

障害者自立支援法 施行による影響に対して 市独自の支援策は

支援の必要性が生じた時点で 検討したい

服部 ひとみ議員 障害者自立支援法施行から2ヶ月半が経過したが、平成17年度と18年度を比較して、支援費対象施設における国等からの収入及び施設利用者の負担額の状態はどうなっているか。

福祉保健部長 18年3月分と4月分を比較すると、支援費

対象施設では、25%近くの減収となった。入所施設利用者の平均負担額は、2万5000円、75・8%の増となり、通所利用者でも1万6500円、34倍の増となっている。

議員 影響が出ていることに対して、市独自の支援策を講じる考えはあるか。

市長 18年4月分の障害者福祉サービスにかかわる支援費の請求が間もなく出そう。その内容を調査し、結果として過重な利用者負担などがあれば、各市と連携して国及び都に改善を要望したい。その上で、利用者や事業者に対して緊急な支援の必要性があれば、その時点で独自の施策も検討したい。



▲はじめてのパパママ学級から